

全国児童養護施設協議会 平成28年度事業報告

平成28年5月、児童福祉法等の一部を改正する法律が成立、6月3日に公布された。同改正法では、昭和22年の児童福祉法制定以来初めて、児童を権利の主体として位置付けるなど、児童の福祉を保障するための理念を明確にするとともに、児童虐待対応などにおける市町村の役割拡大や、児童相談所の体制強化などが盛り込まれ、私たち児童養護施設はもとより、社会的養護体制のあり方を大きく見直すものとなった。

また、年度が明けて間もない4月には、熊本県を中心に大規模な地震が発生したため、全国の会員施設へ支援募金を呼びかけるなど、被災地養協やブロック協議会と連携をはかりつつ、被災地施設の支援に取り組んだ。

毎年開催している全国児童養護施設長研究協議会については、今年度第70回の節目を迎えた。同記念大会は「児童養護施設の質的強化と地域展開が日本の子どもの養育危機を救う～戦後70年、すべての子どもと歩む未来へ～」をテーマに、1,000人規模の参加者を得て東京で開催し、子どもたちの最善の利益の保障や養育単位の小規模化の推進、権利擁護の取組みの強化などをうたった大会宣言を採択した。

一方、本会は子どもたちに対する質の高い養育を保障するため、諸制度の改善や予算の確保、特に養育の質を直接左右する職員の処遇改善について、国や議員連盟等への働きかけを行い、平成29年度政府予算案には、リーダー層に対する最大月額3万5千円の改善を含む全職員の2%処遇改善等が盛り込まれた。また、政府が成人年齢引き下げの検討を進めるなか、高齢児が無理なく着実に自立することができるよう、本会が措置年齢の引き上げ等を求めた結果、国は平成29年度より社会的養護自立支援事業を創設し、22歳の年度末まで必要な支援を受けられる体制の整備や、大学等の進学に際して給付型の奨学金制度が創設されることとなった。

こうした情勢のなか、本会が平成28年度に取り組んだ事業は次のとおりである。

重点事項

1. 熊本地震への対応

平成28年4月14日の熊本地震発災を受け、被災地域の子どもたち、職員、施設を支援するため、各施設、都道府県協議会、ブロック協議会と本会が連携・協力し、次の取り組みを行った。

- ①全国の会員施設に対し、被災地の児童養護施設を支援するため、「被災地児童養護施設支援募金」を呼びかけ、全国から集まった約1,580万円の全額を被災地の養護協議会へ配分した。
- ②余震が続くなか、子どもたちと職員の休養・レスパイトをはかるため、近隣ブロックに子どもたちと職員の一時的受入れを呼びかけ調整を行った。

- ③子どもたちへのケアと職員への支援をはかるため、近隣ブロックに応援職員の派遣を呼びかけ、調整を行った。
- ④国に対し、被災施設の早期復旧やスタッフ経費の確保等を要望した。
- ⑤全社協の社会福祉施設協議会連絡会と協働し、全国の社会福祉施設等に対して義援金の協力を呼びかけ、4千万円を超える義援金を送金した。

2. 「社会的養護の課題と将来像」の実現に向けた施設の小規模化、地域分散化等の推進

小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会において、施設の小規模化に向けた調査を実施し、その実態と今後の課題を整理・把握するとともに、児童家庭支援センターの設置や、ショートステイや一時保護の受入推進に向けた体制整備に向け、提言を取りまとめた。

また、厚生労働省が設置した新たな社会的養育の在り方に関する検討会に対し意見を申し述べるとともに、児童の養護と未来を考える議員連盟への要望等を通じ、小規模化、地域分散化の推進に向けた国への働きかけを行った。

3. 職員の専門性の向上および養育の質を高めるための人材確保・育成の推進

入所児童に対し、質が高く安心且つ安定した養育を保障するため、平成26年度に児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会が取りまとめた報告書をもとに、研修体系の具現化に向けた総合的な体系構築について、児童養護施設の人材確保・育成・定着を図るための特別委員会において検討を行った。

また、今年度より全国児童養護施設長研究協議会、および全国児童養護施設中堅職員研修会のプログラムに研修体系の領域を明記し、参加者の意識向上と体系の周知・普及をはかった。

4. 子ども一人ひとりの継続的な自立支援の充実・強化

子どもたちの自立を確かなものとするため、児童福祉法の適用年齢を20歳まで引き上げるとともに、措置延長を22歳の年度末まで適用するよう、国や国の検討会に対し要望を行うとともに、小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会提言書において同様の内容を提言した。

また、昨年度制度化された国の自立支援資金貸付制度について、返還免除の対象拡大を様々な機会を通じ働きかけるとともに、調査研究部で就学・就労等に係る奨学金等調査を実施し、一覧に取りまとめたうえで各施設へ配布した。

11月に開催した第70回全国児童養護施設長研究協議会では、自立支援をテーマとした研究部会を設け、参加者間で自立支援のあり方について研究討議するとともに、全社協が今年度設置した全国退所児童等支援事業連絡会に参画し、退所児支援に係る実態調査などを通じて、退所児童等支援の全国ネットワーク化に向け取り組んだ。

5. 被措置児童等虐待の根絶に向けた取り組みの強化

被措置児童等虐待の根絶に向け、平成27年度から3年度内を目途に、全会員施設の全職員が入所児童の権利擁護に関する研修会等を受講できるよう、都道府県養協等に対し、引続き当該研修会等の開催を働きかけた。

また、平成25年度より設置した「被措置児童等虐待根絶のための特別委員会」では、被措置児童等虐待の発生・再発防止をめざす取り組みの検討を進め、職員採用選考に資するための書類のひな型や、傾向分析等による再発防止策や支援策を目的とした事案発生時の報告のあり方等について検討し報告を取りまとめた。

6. 地域の子育て支援拠点としての役割の推進

第70回全国児童養護施設長研究協議会の研究部会において「地域において施設が果たすべき子育て支援と関係機関との連携」をテーマとして掲げ、地域の子育て支援拠点における関係諸機関との連携とケースマネジメントや、社会福祉法人の地域における役割としての公益的取り組みの実施について議論した。さらに、大会宣言では、すべての子どもの最善の利益とその育ちを保障するために、すべての児童養護施設の質的強化と地域展開にむけた取り組みをより積極的に進めることを宣言し、全参加者をもって採択した。

また、季刊「児童養護」第47巻では「地域福祉と児童養護施設—かけがえのないつながり」をテーマとして特集を組み、地域における児童養護施設が担う役割や具体的実践の記事を掲載して、購読者への周知・問題提起をはかった。

7. 大規模災害に備えた支援体制の構築および施設防災力の強化

平成27年度に引続き、「施設の抱える災害リスクに関する防災・対応チェックリスト」(第2次)実施を呼びかけ、各施設が防災等に係る取り組みの進捗および未実施項目を把握し、以って取り組みを促すこと等を通じ、施設の防災力強化をはかった。

専門部事業

制度政策部

1. 社会的養護をめぐる制度課題への対応

(1) 改正児童福祉法への対応

○改正児童福祉法の公布・施行を受け、厚生労働省が設置した新たな社会的養育の在り方に関する検討会に対し、意見表明を行うとともに、児童養護施設の役割の確認と小規模化の推進に向けて働きかけを行った。

(2) 家庭的養護推進計画および都道府県推進計画への対応

○小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会において、小規模化に関する調査を実施し、家庭的養護推進計画および都道府県推進計画の実態を把握するとともに、小規模化推進に向けた提言を取りまとめた。

(3) 児童養護施設による地域支援の拡充に向けた取り組み

○唯一の社会的養護関係団体として、内閣府の子ども・子育て会議に参画し、子ども・子育て支援新制度における子どもの貧困対策の充実策や、地域における社会的養護関係施設の役割等について意見表明した。

- 全社協の子どもと保護者の支援ガイドブック作成検討委員会に参画し、地域の児童虐待予防の視点から職員育成をはかるための事例集(ガイドブック)作成に協力した。
- 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会が実施した調査により、施設が児童家庭支援センターを設置する際のメリットやデメリット、課題などを明らかにするとともに、ショートステイや一時保護の受入実態等を把握し、地域支援拡充に向けた提言を取りまとめた。

(4) 社会福祉法人制度見直しへの対応

- 国の社会保障審議会福祉部会に参画し、改正社会福祉法の施行に向けた諸事項について意見を表明した。
- 全社協・政策委員会の構成団体として、他の種別協議会等とともに、社会福祉法人の法人税非課税等堅持や社会的養護施策の確実な推進について、国へ要望書を提出した。
- 厚生労働省が主催する社会福祉法人会計監査円滑実施協議会や、措置費の運用に関するヒアリング、社会福祉法人の指導監督の見直しに向けたヒアリングにおいて意見を表明した。

(5) 児童の自立支援策の拡充に向けた取り組み

- 自立支援担当職員の早期配置など、自立支援策の拡充について国へ申し入れた。
- 全社協の全国退所児童等支援事業連絡会に参画し、退所児支援に係る実態調査やセミナーの開催等を通じて、退所児支援の全国ネットワーク化に向けた取り組みに協力した。

(6) 人材確保、育成、定着への対応

- 職員の処遇改善をはかるべく、国に対し申し入れを行った。また、第70回全国児童養護施設長研究協議会研究部会における各地の実践報告を通じ、ノウハウの共有や意識向上をはかった。さらに「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」(パンフレット)の普及・活用等を通じ、人材確保の取り組みを進めた。

(7) 子どもの貧困問題への対応

- 子供の未来応援国民運動に参画し、子どもの貧困問題に対する国民的活動に協力した。
- 国の子供の貧困対策に関する有識者会議に参画し、施策の実施状況や対策の検討について意見を表明した。

(8) 第三者評価の推進

- 全社協の福祉サービスの質の向上推進委員会に参画し、第三者評価事業の推進に協力した。

2. 入所児童の権利擁護の推進(総務部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の促進

- 全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員研修会等の場において周知、活用の促進をはかった。
- 季刊児童養護へ掲載し、購読者への周知をはかった。

(2)被措置児童等虐待防止に向けた取り組み

- 国の児童虐待防止対策協議会への参画と意見表明を行った。
- 厚生労働省社会保障審議会児童部会児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会への参画と意見表明を行った。
- 厚生労働省社会保障審議会児童部会新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会への参画と意見表明を行った。
- 厚生労働省社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会被措置児童等虐待事例の分析に関するワーキンググループへの参画と意見表明を行った。

3. 平成29年度国家予算確保への運動展開

- 平成29年度国家予算要望書を取りまとめ、平成28年5月11日に国へ提出、要望を申し入れた。
- 「児童の養護と未来を考える議員連盟」等の場において、予算確保・制度改正等要望活動を行った。

〔児童の養護と未来を考える議員連盟〕

月日	内容
平成28年4月19日	議員連盟総会
平成28年11月4日	議員連盟総会
平成28年11月29日	議員連盟総会
平成29年3月14日	議員連盟総会

4. 児童福祉の諸制度や課題への対応における連携・協働の推進

(1)全社協組織としての連携・協働の取り組み

- ①全社協が設置する政策委員会への参画
- ②全社協が設置する全国退所児童等支援事業連絡会への参画
- ③全社協が設置する福祉サービスの質の向上推進委員会への参画
- ④全社協が設置する子どもと保護者の支援ガイドブック作成検討委員会への参画

(2)全社協社会的養護関係種別協議会等との連携・協働の取り組み

- ①平成29年度国家予算における社会的養護の人材確保・定着に向けて、全乳協、全母協との共通要望を取りまとめ、国に申し入れを行った。
- ②社会的養護の人材確保・育成・定着等に係る共通要望を取りまとめ、「児童の養護と未来を考える議員連盟」等の場において、要望活動を行った。
- ③社会的養護における人材育成分野の協力をはかるため、全乳協、全母協、全国情緒障害児短期治療施設協議会、全国児童自立支援施設協議会とともに、社会的養護を担う児童福祉施設長研修会を開催した(後掲)。

(3) その他関係団体等との連携・協働の取り組み

○児童虐待防止全国ネットワークが主催する集会・パレードへの協力

5. 予算・制度対策活動に係る必要な調査研究の実施

○施設における小規模化に向けた取り組みの実態を把握し、小規模化の推進に向けた諸課題を整理することを目的に、小規模化推進制度のあり方検討特別委員会において、小規模化に関する調査を実施した。

6. 情報の発信および共有化

(1) 児童養護施設等の積極的広報の展開

①「もっともっと知ってほしい児童養護施設」、「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」(パンフレット)の普及・周知

○児童養護施設に対する国民の理解促進をはかるため、パンフレット「もっともっと知ってほしい児童養護施設」、「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」を、様々な機会を通じ配布するとともに、本会ホームページに掲載し、広く普及・周知をはかった。

②児童文化奨励絵画展受賞作品集の作成および関係者への配布

○第36回児童文化奨励絵画展の受賞児童や会員施設、議員連盟会員などに配布し、施設入所児童に対する理解促進と、本会に寄る入所児童の文化活動に関する周知をはかるため、受賞作品集を作成し関係者へ配布した。

(2) ブロック、都道府県組織との情報等共有化

①「全養かわら版」の発行

○本会の組織・活動に関する会員施設職員の理解を深め、また職員相互の連帯意識の醸成をはかるため、広報誌「全養かわら版」を作成し、会員施設へ配布した。

Vol. 3	平成28年9月発行
Vol. 4	平成29年3月発行

②「制度政策通信」の発行

○制度政策に係る情報の周知をはかるため、制度政策通信を作成し、各都道府県の協議員や制度政策担当者等に対し電子メールで発行するとともに、各都道府県等からの照会に対応した。

7. 特別委員会の設置・運営

○昨年度設置した「制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会」(伊山喜二委員長)において、各種議員連盟や厚生労働省への要望活動を行うとともに、社会的養護制度の拡充に向け都道府県協議員を通じて国会議員への働きかけを行った。

○昨年度設置した「小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会」(鍵山雅夫委員長)において、小規模化推進に向けた課題・論点を整理し、提言書取りまとめに向けた作業を進めた。

8. 会議等開催状況

(1) 制度政策部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年7月4日	(1) 社会的養護をめぐる制度(組織)課題への対応 (2) 国家予算要望 (3) 予算・制度対策に係る調査研究 (4) 制度政策情報の共有化及び積極的広報
第2回	平成28年8月25日	(1) 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会提言の進捗 (2) 厚労省「平成28年度先駆的ケア策定・検証調査事業」 (3) 厚労省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」への対応等 (4) 社会福祉法人制度改革 (5) 制度政策連絡体制の運用 (6) 施設形態の考え方
第3回	平成29年2月16日	(1) 平成28年度事業進捗状況 (2) 平成29年度事業計画案 (3) 平成30年度国家予算要望書案

(2) 制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会

期日	主な協議内容
平成28年4月19日	児童の養護と未来を考える議員連盟総会への出席
平成28年9月15日	厚生労働大臣と意見交換
平成28年10月6日	全社協福祉懇談会への出席
平成28年11月4日	児童の養護と未来を考える議員連盟総会への出席
平成28年11月7日	公明党厚生労働部会への出席
平成28年11月29日	児童の養護と未来を考える議員連盟総会への出席
平成29年3月14日	児童の養護と未来を考える議員連盟総会への出席

(3) 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第5回	平成28年5月23日	(1) 現況報告 (2) 小規模化について (3) 各委員のまとめおよび意見交換
作業部会	平成28年9月30日	(1) 小規模化に関する調査 (2) 各委員作業報告
第6回	平成28年11月22日	(1) 全国児童養護施設長研究協議会における経過報告 (2) 各委員報告

第7回	平成28年12月19日	(1)特別委員会提言書(案)
第8回	平成29年1月31日	(1)特別委員会提言書(案)

※回次は平成27年度からの継続

(4)全養かわら版企画・編集会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年7月21日	○全養かわら版VOL.3について
第2回	平成28年9月7日	○全養かわら版VOL.3について
第3回	平成28年12月12日	○全養かわら版VOL.4について
第4回	平成29年2月14日	○全養かわら版VOL.4について

総 務 部

1. 熊本地震への対応

(1)「被災地児童養護施設支援募金」の実施

全国の会員施設に対し、被災地の児童養護施設を支援するための募金を呼びかけた。全国から多くの支援が集まり、次のとおり被災地へ配分を実施した。

集まった募金の総額	15,826,478円
1次配分	○熊本県養護協議会 7,595,000円 (緊急対応資金50万円を含) ○大分県児童養護施設協議会 5,321,000円
2次配分	○九社連児童養護施設協議会 2,894,660円
3次配分	○九社連児童養護施設協議会 15,843円
配分総額(利息25円含)	15,826,503円

(2)近隣施設による子どもや職員の一時受入の調整

余震が続くなか、学校の休校により昼夜施設での生活を余儀なくされる子どもたちと、その支援にあたる職員の休養・レスパイトをはかるため、九州ブロックを中心に近隣ブロックの会員施設へ呼びかけ、子どもたちと職員の一時的な受入の調整を行った。

利用施設	受入施設	受入人数等
熊本県内2施設	九州・中国両ブロックの3施設	延べ18日間、185名

(3)近隣施設からの応援職員派遣の調整

子どもたちへのケアとともに、自らが被災者でもある職員への支援をはかるため、九州ブロックを中心に近隣ブロックの会員施設へ呼びかけ、被災施設の求めに応じ応援職員の派遣・調整を行った。

利用施設	派遣元施設	派遣職員職種	派遣数
熊本県内2施設	九州・近畿両ブロックの6施設	保育士、児童指導員、栄養士、調理員	延べ38日、49名

(4) 早急かつきめ細かな被災地支援の要望

国に対し、被災した児童養護施設の復旧対策を早期に講じるよう訴えるとともに、子どもたちの十分なケアを確保するためのスタッフ経費を確保すること等を要望した。

(5) 社会福祉施設協議会連絡会が行う義援金募集への協力

社会福祉施設協議会連絡会と協働し、本会を含む関係15団体で、全国の社会福祉施設等に対し、義援金の協力を呼びかけた。

集まった募金の総額	43,709,582円
-----------	-------------

2. 組織活動の円滑な推進

(1) 各種会議の開催

① 協議員総会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年5月11日	[第1号議案]平成27年度事業報告(案) [第2号議案]平成27年度決算 [第3号議案]平成28年度事業計画(案) [第4号議案]平成28年度予算(案) [第5号議案]専門部長の選出 [第6号議案]運営内規の一部改正(案)
第2回	平成29年3月3日	[第1号議案]平成28年度事業進捗ならびに補正予算(案) [第2号議案]平成29年度事業計画(案) [第3号議案]平成29年度収支予算(案) [第4号議案]災害見舞金支弁内規の一部改正 [第5号議案]子どもの人権擁護に取り組むための委員会の設置 [第6号議案]平成29・30年度役員等選出方法(案)

② 常任協議員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年4月22日 (文書審議)	(1)熊本地震の発災にともなう被災地児童養護施設支援募金の実施
第2回	平成28年5月2日	(1)熊本地震への対応 (2)平成28年度第1回協議員総会 (3)平成27年度事業報告案 (4)平成27年度決算 (5)運営内規の一部改正案 (6)平成29年度国家予算要望書案
第3回	平成28年6月13日 (文書審議)	(1)熊本地震の発災にともなう被災地児童養護施設支援募金の配分

第4回	平成28年8月19日	(1)第70回全国児童養護施設長研究協議会(東京大会) (2)熊本地震被災地支援募金の配分 (3)社会福祉法・児童福祉法改正等に係る緊急セミナー(仮称) (4)平成29・30年度役員等選出方法 (5)「新たな社会的養育の在り方」検討への対応
第5回	平成28年11月14日	(1)第70回全国児童養護施設長研究協議会(東京大会)進行等 (2)大会宣言(案) (3)「新たな社会的養育の在り方」の検討への対応
第6回	平成29年2月24日	(1)平成28年度事業進捗および平成28年度補正予算(案) (2)平成29年度事業計画(案) (3)平成29年度予算(案) (4)平成30年度国家予算要望書(案) (5)制度改善に向けたソーシャルアクションの取組み (6)全国児童養護施設長研究協議会 (7)災害見舞金支弁内規の改正 (8)児童養護施設の研修体系の構築 (9)子どもの人権擁護の取組み (10)第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌 (11)過年度未収金の償却 (12)平成28年度第2回協議員総会

③(拡大)正副会長会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年4月27日	(1)熊本地震への対応
第2回	平成28年7月4日	(1)熊本地震への対応 (2)第70回全国児童養護施設長研究協議会(東京大会) (3)平成28年度事業重点事項 (4)司法面接制度の早期普及
第3回	平成28年8月17日	(1)第70回全国児童養護施設長研究協議会(東京大会) (2)熊本地震被災地支援募金の配分 (3)事務部門研修会(仮称) (4)「新たな社会的養育の在り方」の検討への対応 (5)平成29・30年度役員等選出方法

第4回	平成28年11月14日	(1)第70回全国児童養護施設長研究協議会 (東京大会)進行等 (2)大会宣言(案) (3)「新たな社会的養育の在り方」の検討への対応 (4)熊本地震への対応 (5)平成29年度事業
第5回	平成29年1月17日	(1)平成29年度重点事業等 (2)平成29年度に向けた確認事項等

④ブロック協議会会長会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年5月2日	(1)熊本地震への対応 (2)平成28年度における各ブロックの取り組み

(2)ブロック・都道府県協議会活動の強化推進、ならびに情報提供等支援の実施

- 平成28年度ブロック協議会助成(1ブロック50万円／合計400万円)を実施した。
- 各ブロック研究協議会(ブロック大会)へ役員を派遣するとともに、適宜、情報提供を行った。

(3)内規・規程・要綱・要領等の策定や適宜見直し等

- 災害見舞金支弁内規の見直しに向け検討を行った。

3. 入所児童の権利擁護の推進(制度政策部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」普及の推進

- 全国児童養護施設長研究協議会資料に掲載し、参加者全員で朗読を行うなど意識向上をはかった。
- 全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員研修会の資料、および第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌、季刊「児童養護」等に掲載するなど普及の推進をはかった。

(2)被措置児童等虐待根絶のための特別委員会の取り組み

①被措置児童等虐待根絶の仕組み作りの検討

- 被措置児童等虐待を根絶するため、以下の内容について検討を行い報告を取りまとめた
 - 質の高い職員確保に向けた職員採用選考時の提出書類のひな型作成等について
 - 事例分析による被措置児童等虐待の防止策・早期対応策等検討のための被措置児童等虐待発生時の報告のあり方について
 - 被措置児童等虐待根絶に向けた取り組みを検討するための委員会の設置について

②都道府県における「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」の実施状況把握

- 被措置児童等への虐待を根絶するため、平成27年度より3年以内に、各都道府県・指定都市養協にて、当該都道府縣市下の全職員を対象とした、被措置児童の権利擁護に関する研修会を開催することを呼びかけるとともに、当該研修会の平成28年度の実施状況の把握に努めた。

(3)「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(職員版)(施設版)」の実施

- 全ての児童養護施設職員の権利擁護意識の涵養と、日々の養育を振り返る機会とするとともに、施設における人権擁護の組織的対応をはかるため、全会員施設に対し、平成28年12月～平成29年2月の期間において、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」に取り組むよう呼びかけた。

4. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

(1)身元保証人確保対策事業制度の普及と利用促進

- 全社協の身元保証人確保対策事業運営委員会へ参画し、制度運営・改善等に協力した。

(2)アトム基金「進級応援助成制度」の実施

- アトム基金「進級応援助成制度」を実施し、109名の児童へ総額327万円の助成を行った。

(3)JX-ENEOS奨学助成制度等、各種奨学助成制度等への協力

- 全社協のJX-ENEOS児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業審査委員会へ委員を派遣するなどし、制度運営に係る協力を行った。また、その他団体等の実施する助成制度等に協力した。(後掲)

5. 大規模災害等への対応と支援体制の構築検討

- 施設における防災(減災)力の強化をはかるため、全国の施設に呼びかけ、大規模災害対応検討特別委員会が平成26年度に作成した「施設の抱える災害リスクに関する防災・対応チェックリスト」に取り組み、その二次集計を取りまとめた。

6. 第70回全国児童養護施設長研究協議会の開催

- 第70回全国児童養護施設長研究協議会(東京大会)を開催し、同協議会にて永年勤続感謝、団体感謝、厚生労働大臣表彰、児童文化奨励絵画展の開催・表彰を行った。

[日 程]平成28年11月15日(火)～17日(木)

[会 場]京王プラザホテル(東京都)

[参加者]911名

[感謝状贈呈団体] (公財)雨宮児童福祉財団、JXホールディングス株式会社、(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会、一般社団法人日本ゴルフツアー機構、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会、公益社団法人日本プロゴルフ協会、(福)読売光と愛の事業団、他1団体

- 第70回全国児童養護施設長研究協議会開催を記念し、旧・現協議員・役員交流会を開催した。旧・現協議員や厚生労働省関係者の挨拶、協議員を退任された元会長への感謝(花束贈呈)などを行った。

[日 程]平成28年11月13日(日)

[会 場]芝パークホテル

[参加者]31名

7. 第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌編纂の取り組み

- 第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌を発行するため、第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌編纂特別委員会を設置し、編纂作業を行った(記念誌は平成29年5月発行予定)。

8. 各ブロック大会との連携、協力

- 各ブロックの大会・研修会開催を支援し、ブロック組織の活性化をはかった。

東北ブロック	平成28年6月16～17日	(山形県山形市)
関東ブロック	平成28年6月30～7月1日	(静岡県静岡市)
中部ブロック	平成28年6月1～3日	(福井県あわら市)
近畿ブロック	平成28年6月7～8日	(京都府宮津市)
中国ブロック	平成28年6月1～3日	(岡山県岡山市)
四国ブロック	平成28年6月23～24日	(高知県高知市)
九州ブロック	平成28年6月14～16日	(大分県大分市)

9. 広報活動の推進

- (1)児童養護施設等の積極的広報の展開(四部共管)

- (2)情報提供活動の強化

- ①全養協通信の発行(NO.281～NO.290)

- ②全養協ホームページの運営

- ③協議員向けメール情報の提供

- ④「平成28年度全養協便覧(全養協情報NO.36)」の発行

- (3)季刊「児童養護」の内容充実と普及促進(第47巻第1号～第4号を発行)

10. 災害見舞金制度の運用

- 「全養協災害見舞金支弁内規」に基づき「被災地児童養護施設支援募金」を実施した。全国から15,826,478円の募金が集まり、熊本県養護協議会および大分県児童養護施設協議会へ第1次配分を、九社連児童養護施設協議会へ第2、3次配分を行った。

11. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力(順不同)

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(福)全国社会福祉協議会	植山つる児童福祉研究奨励基金	公募案内、運営協力
(福)全国社会福祉協議会	株式会社ジェイ・ストーム 社会人一年生スタート応援助成	公募案内

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(福)全国社会福祉協議会	鯉淵記念母子福祉助成事業	公募案内
(福)中央共同募金会	日立3ツアーズ選手権	寄贈先調整
一般社団法人日本ゴルフツアー機構、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会、公益社団法人日本プロゴルフ協会	日立3ツアーズ選手権	運営協力
(福)読売光と愛の事業団	読売光と愛・郡司ひさる奨学生	公募案内
(公財)雨宮児童福祉財団	第25回雨宮児童福祉財団就学助成	募集案内
(一財)日本メイスン財団	メイスン財団奨学制度	募集案内、候補者推薦
(株)プレナス	DVD寄贈	寄贈先調整
(公社)日本PTA全国協議会	図書等寄贈	寄贈先調整
(一財)リプレット基金事業財団	自転車寄贈	公募案内、調整
日本出版販売(株)	図書寄贈	寄贈先調整
国立青少年教育振興機構	学生サポーター事業	募集案内
産経新聞社、産経新聞厚生文化事業団、東京連合産経会	産経新聞明日への旅立ち基金	募集案内
資生堂社会福祉事業財団	第42回資生堂児童福祉海外研修	団員募集案内、候補者推薦
楽天(株)	クリスマスプレゼント寄贈	寄贈先調整
日本鏡餅組合	正月鏡餅の寄贈	寄贈先調整
ムーンバット(株)	クリスマス、子どもの日プレゼント寄贈	寄贈先調整
(株)三菱東京UFJ銀行	劇場招待券寄贈	寄贈先調整
(株)アパマンショップネットワーク	物品寄贈	寄贈先調整
(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会	缶詰、びん詰、レトルト食品寄贈	寄贈先調整
(一財)児童健全育成推進財団	児童健全育成賞(数納賞)	公募案内
小泉産業(株)	学習机寄贈	寄贈ブロック仲介
日本生命保険相互会社	野球観戦チケット寄贈	寄贈先調整
国民生活センター	冊子寄贈	発送協力
日本子ども虐待防止学会	施設や里親家庭で暮らす若者への入学支援金	募集案内
(公財)SBI子ども希望財団	施設充実に関する助成金	募集案内

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(公財)毎日新聞東京社会事業団、毎日新聞大阪社会事業団、毎日新聞西部社会事業団	毎日社会福祉顕彰	募集案内
(株)ゆうちょ銀行	カレンダー寄贈	寄贈先リスト提供
[※]ギャップジャパン(株)	靴下寄贈	寄贈先調整
[※](公財)オリックス宮内財団	車両寄贈	寄贈先調整、贈呈式調整・実施
[※](株)サンゲツ	施設整備支援	支援先調整

[※]…平成28年度新規案件

12. 会議等開催状況

(1) 総務部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年4月19日	(1)平成28年度第1回協議員総会 (2)平成27年度事業報告案 (3)平成27年度決算見込み (4)運営内規の一部改正案 (5)被措置児童等虐待発生報告書管理規程案
第2回	平成28年7月19日	(1)平成28年度総務部関連事業 (2)平成28年度全国児童養護施設長研究協議会 (3)平成29・30年度役員等選出方法 (4)災害見舞金支弁内規
第3回	平成29年2月7日	(1)平成28年度事業進捗 (2)平成28年度補正予算案 (3)平成29年度事業計画案 (4)平成29年度予算案 (5)全国児童養護施設長研究協議会 (6)災害見舞金支弁内規の改正 (7)書籍購読に係る過年度の未収金の償却 (8)平成28年度第2回協議員総会

(2) 被措置児童等虐待根絶のための特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年7月15日	(1)被措置児童虐待防止策 (2)平成28年度児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(職員版)の実施等 (3)被措置児童の権利擁護・虐待防止の研修会の実施状況等(報告)
第2回	平成28年10月31日	(1)被措置児童等虐待根絶のための取り組みに係る調査とりまとめ(報告) (2)被措置児童虐待防止策

第3回	平成29年1月31日	(1)被措置児童虐待防止策
-----	------------	---------------

(3)第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌編纂特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第3回	平成28年5月16日	(1) 記念誌の企画案
第4回	平成28年10月3日	(1) 記念誌編纂・刊行スケジュール (2) 体裁・配布先等 (3) 記念誌の原稿確認
第5回	平成29年1月18日	(1) 記念誌校正等スケジュール (2) 作成部数・配布先等
第6回	平成29年3月28日	(1) 記念誌進捗状況 (2) 販売価格

※回次は平成27年度からの継続

(4)第70回全国児童養護施設長研究協議会(大会)運営委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年8月8日	(1) 開催要綱(案)について (2) 各日プログラムの運営について (3) 今後のスケジュール

調査研究部

1. 平成28年度会員施設基礎調査の実施(総務部共管)

○都道府県協議員の協力を得て、平成28年7月から8月にかけて調査を実施した。報告書を11月に取りまとめ、会員施設へ提供した。

調査期間	平成28年7月20日～8月4日
回収率	100%(対象603施設)

2. 平成27年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査の取りまとめ

○平成27年度に実施した進路調査について、データを集約・総括し、9月に報告書を取りまとめ、会員施設へ提供した。

調査期間	平成27年12月24日～平成28年2月8日
回収率	94.9%(対象602施設)

3. 就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度に係る調査の実施

○都道府県協議員、都道府県児童養護施設協議会を対象とし、就学・就労等に係る奨学金等制度、奨学制度等を実施している大学等を調査した。寄せられた情報は奨学金等制度一覧として取りまとめ、会員施設へ提供した。

調査期間	平成28年7月11日～7月25日
掲載制度数	112

4. 過年度入所児童進路調査の分析と課題整理

○過年度に実施した「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」について、経年比較や課題別に再整理し、自立支援の推進に向けた同調査のあり方について検討すべく、部内に入所児童の進路調査分析等小委員会を設置し検討を行い、検討結果を取りまとめた。

〔入所児童の進路調査分析等小委員会〕

〔委員〕 ◎は委員長

◎鈴木 寛 (調査研究部長)
吉田 隆三 (副会長)
大場 信一 (調査研究部員)
横川 聖 (同)
谷口由希子 (名古屋市立大学大学院准教授)

5. 平成28年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査の実施

○調査研究部および入所児童の進路調査分析等小委員会での検討結果等を踏まえ、調査票の一部を変更したうえで、平成29年2月に調査票を会員施設へ送付した。集計および結果の取りまとめは、平成29年度に実施する予定。

調査期間	平成29年2月13日～3月10日
対象	603施設

6. 会議等開催状況

(1) 調査研究部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年6月22日	(1)「平成28年度会員施設基礎調査」の実施について (2)「平成27年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査」報告書案について (3)「平成28年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査」について (4)「就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度に係る調査」について (5)小委員会の設置について
第2回	平成29年2月3日	(1)平成28年度事業進捗状況について (2)平成29年度事業計画(案)について

(2) 入所児童の進路調査分析等小委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年10月3日	(1)委員会の進め方について
第2回	平成28年12月21日	(1)過年度調査結果の分析について (2)平成28年度進路調査について

第3回	平成29年1月26日	(1) 過年度調査結果分析の報告について (2) 平成28年度進路調査について
-----	------------	--

研修部

1. 児童養護施設の研修体系構築に向けた取り組み

- 平成26年度に児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会が取りまとめた報告書をもとに、研修体系の具現化に向けた総合的な体系構築について、児童養護施設の人材確保・育成・定着を図るための特別委員会において引続き検討を行った。

2. 「平成28年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の企画・運営

- [日 程]平成29年1月17日(火)～19日(木)
- [会 場]全社協・灘尾ホール
- [参加者]200名

3. 「研究奨励賞(松島賞)運営委員会」の企画・運営

- [日 程]平成28年8月17日(水)
- [会 場]全社協・会議室

4. ブロック・都道府県が主催する「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」の支援

- 都道府県における「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」の企画・運営に資するべく、全国の協議員に対し、当該都道府県における研修会実施状況に係るアンケートを実施し取りまとめた。

5. 「平成28年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画・共催

- 西日本会場
 - [日 程]平成28年9月20日(火)～21日(水)
 - [会 場]ホテル大阪ベイタワー
 - [修了数]228名(うち児童養護145名)
- 東日本会場
 - [日 程]平成28年12月1日(木)～2日(金)
 - [会 場]全社協・灘尾ホール
 - [修了数]255名(うち児童養護154名)

6. 「平成28年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の企画・共催

- [日 程]平成29年2月9日(木)～10日(金)
- [会 場]TOC 有明
- [参加者]381名

7. 「子ども・子育て全国フォーラム」の企画・共催

[日 程]平成28年11月30日(水)

[会 場]全社協・灘尾ホール

[参加者]151名

8. 「子どもの育ちを支える新たなプラットフォームづくり研修会」の企画・共催

[日 程]平成28年7月7日(木)～8日(金)

[会 場]全社協・会議室

[参加者]109名

9. 「社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会」(国立武蔵野学院)への協力

10. 会議等開催状況

(1) 研修部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年6月28日	(1) 平成28年度研修部事業について (2) ブロック・都道府県が主催する「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」の支援について (3) 児童養護施設の研修体系構築に向けた取り組みについて (4) 平成28年度全国児童養護施設中堅職員研修会骨子案について
第2回	平成29年2月8日	(1) 平成28年度研修部事業の進捗状況について(報告) (2) 平成29年度事業計画案について

(2) 児童養護施設の人材確保・育成・定着を図るための特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成28年9月30日	(1) 大会・研修会開催要綱への「児童養護施設の研修体系」における人材育成の領域の明記について(報告) (2) 施設(法人)・都道府県・ブロック・全国の役割分担について (3) 施設(法人)における研修体系の構築、人材育成支援について
第2回	平成28年12月19日	(1) 「児童養護施設の研修体系」(平成27年2月)の加筆・修正について (2) 「新任職員を支えるために」について
第3回	平成29年2月14日	(1) 「改訂児童養護施設の研修体系—人材育成のための指針—」(児童養護施設の人材確保・育成・定着を図るための特別委員会報告書)案について

児童養護編集委員会

1. 季刊「児童養護」の編集・発行(第47巻／第1号～第4号)(総務部所管)

○季刊「児童養護」第47巻第1号～第4号を発行した。

(1)平成28年度発行実績

号	発行日	特集テーマ
(通年テーマ) 地域福祉と児童養護施設－かけがえのないつながり－		
第1号	平成28年6月30日	「地域で育てる」を里親とともに担う
第2号	平成28年9月30日	地域で起きている要保護児童問題
第3号	平成28年12月22日	地域と育てる
第4号	平成29年3月17日	地域の子育て支援における施設の強み

2. 会議等開催状況

(1)児童養護編集委員会

回次	開催日	主な協議・報告内容
第1回	平成28年6月9日	(1)第46巻購読部数等について(報告) (2)第47巻第1号の進捗状況について(報告) (3)第47巻第2号の企画・内容検討について
第2回	平成28年9月13日	(1)第47巻第2号の進捗状況について(報告) (2)第47巻第3号の企画・内容検討について
第3回	平成28年12月5日	(1)第47巻第3号の進捗状況について(報告) (2)第47巻第4号の企画・内容検討について (3)平成29年度第48巻編集方針について (4)第48巻第1号の企画について(協議)
第4回	平成29年2月13日	(1)平成28年度事業進捗状況、平成29年度事業計画(案) (2)第48巻以降の級数の変更 (3)第47巻第4号の進捗状況 (4)平成29年度第48巻編集方針 (5)第48巻第1号の企画